

Risk Flash No.167 (Vol.5No.9)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 論文紹介：多国籍企業における企業の境界の理論的視角・・・Page 1
- 教員紹介：竹村幸祐・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 2

論文紹介

多国籍企業における企業の境界の理論的視角

著者：竹中厚雄
収録：彦根論叢 第398号、
110-123頁
発行：2013年



著者のつぶやき

本稿は多国籍企業における企業の境界の決定について、理論的な問題の整理と展望を行ったものです。多国籍企業における企業の境界の決定とは、企業が自らの組織の境界を一国の枠を越えてなぜ海外へと拡張するのかという問題であり、多国籍企業の存在理由や企業の国際化メカニズムを解明する上で重要な理論的テーマとして、これまで様々な検討が積み重ねられてきました。本稿では、多国籍企業に関する研究成果の中でこの企業境界の決定の問題がどのようにして議論されてきたのかを整理し、今後の研究課題を展望しました。

経営学では、企業の境界がどのように引かれるのかを説明する理論的アプローチとして、これまで取引費用理論や資源ベース理論、知識ベース理論などが提唱・開発されており、多国籍企業の境界に関する研究でも類似の理論的アプローチが適用されています。本稿では特に、多国籍企業の内部化理論と知識ベース理論を取り上げ、両者の見解の特徴と相違点について浮き彫りにしました。

多国籍企業の内部化理論は取引費用理論とも共通する論理から、企業の製品や部材、技術などの国際的な取引の市場を企業内部に作り出すことで企業が国際化すると説明します。すなわちこの理論は、市場を通じた取引で発生する様々な取引費用への対応から企業が市場での取引を回避し、直接投資を通じた内部化を行うことで多国籍企業が誕生するとしました。このような市場の失敗を基本的な論理とする内部化理論の成果は、後に登場する折衷理論と呼ばれる多国籍企業理論にも引き継がれます。

一方、知識ベースの多国籍企業理論では、経営資源や知識の束として企業の存在を捉える中で、境界の決定について内部化理論とは異なる見解が導き出されています。この理論は、多国籍企業は内部化理論が説明するような市場の失敗を回避する代替的手段ではなく、移転困難な企業固有の知識を海外へと移転し利用する上で優れた存在であるとしています。市場の失敗の回避を企業の境界の海外への拡張の主たる決定因とする内部化理論に対し、知識ベース理論では多国籍企業の備える知識の組織的な移転能力の観点から企業の境界を説明しようとしたのでした。

本稿は理論のサーベイ論文という形式をとるもので、必ずしも実践的にすぐ応用できるような知識や示唆を提示しているものではありません。しかしながら、現実の企業経営がますます複雑化する中で、こうした理論的アプローチはその存在の解明のための有用な視点を提供するものであるでしょう。したがって、それらの理論的アプローチがいかなる特徴を備え、またその限界がどのようなところにあるのかという検討も同時に行う必要があると考えます。

教員紹介

本年4月に社会システム学科に着任しました。「社会心理学」と呼ばれる分野を専門としています。

社会心理学とは、人間が他者と関わる際にどのような心理・行動を示すか、それを明らかにしようとする



学問分野です。扱われる心理・行動は多岐に渡ります。よく研究されているものに、例えば、「信頼」があります。また、「協力行動」も社会心理学の重要な研究対象です。「差別」や「偏見」も然りです。

私の場合は、「文化」が研究のキーワードとなります。ここでいう「文化」には、例えば、慣習や常識のようなものが含まれます。こうした慣習や常識のようなものは、社会によって大きく異なります。初対面の人の前ではまず謙遜して見せるのが常識でマナーとなっている社会もあれば、むしろ自信があることを示す必要がある社会もあります。数え上げればきりがありませんが、こうした「文化の違い」が、人間の心理・行動に及ぼす影響について研究しています。

私自身に取り組んできた研究のひとつが、「恥」の感じやすさの違いについてです。日本はよく「恥の文化」とされますが、それは何故なのでしょう。私たちの研究で示されたひとつの可能性は、日々の生活の中で「新しい人間関係を作るチャンス」が日本では少ないために、日本に住む人々は恥を感じやすい、ということでした。新しい人間関係（例えば友人関係）を作るのが日本では容易でないため、今の人間関係から排除されないよう行動することが、とりわけ大事になります。ちょっとしたことでも恥を感じ、自分の行動をその場に合わせた調整する傾向は、そうした社会でうまく生きていく上で役に立っているのではないかと考えています。

こうした心理・行動傾向の違いは、日常的なことから経済活動での意思決定まで、いたるところで見られます。人間の心理・行動は、それを取り囲む社会から切っても切れない関係にあります。これらを包括的に捉えるための研究を進めていきたいと考えています。

社会システム学科准教授 たけむらこうすけ 竹村幸祐

リスク研究センター通信

ベトナム投資シンポジウムのご案内

リスク研究センターでは、6月18日（水）、ベトナム投資シンポジウム《「ドイモイ」の次の成長戦略は何か？ ベトナムの経済、雇用、直接投資を考える》を開催いたします。

詳しくは、

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/11:4> をご参照ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

☛ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp